

2018年版

消防年報



土岐市消防本部

土岐市民憲章

わたしたちは 長い歴史と伝統をもつ「土と炎」の土岐市民です。

わたしたちのまちは先人の創造と努力によって築かれ、世界と結ぶ「美濃焼のまち」として発展してきました。

わたしたちは、土岐市民であることに誇りを持ち、文化の香り高い産業都市へのしるべとして市民憲章を定めます。

- | | |
|----------|-----------------|
| 1 自然を愛し | 美しい土岐市をつくりましょう |
| 1 きまりを守り | 明るい土岐市をつくりましょう |
| 1 健康で働き | 豊かな土岐市をつくりましょう |
| 1 教養を高め | 伸びゆく土岐市をつくりましょう |
| 1 力を合わせ | 住みよい土岐市をつくりましょう |

はじめに

この年報は、土岐市の消防の現況と平成30年中における火災予防や消防活動のあらましを集録し、消防行政に対して広く皆様の理解を得るために編集しました。

目 次

消防情勢	5
土岐消防の歩み	5
平成30年の主な事業	13
土岐市消防本部・消防署組織機構図	14
事務分掌	15
消防予算の概況	17
年齢別及び階級別消防吏員数	17
消防吏員の現況	18
在職年数別消防吏員数	19
職員技術資格取得状況	19
消 防 団	20
消防団の組織図	20
年齢別及び階級別消防団員数	21
在職年数別消防団員数	21
消防団出動状況	22
消防ポンプ自動車等の現有数(消防団)	22
消防音楽隊	22
消防団中核拠点施設	23
消防情勢	24
消防車両の配置状況	24
基準消防力と現有消防力の比較	25
救助資機材保有状況	26
消防水利の状況	27
予 防	28
防火対象物数の状況	28
消防同意状況	29
消防用設備等点検報告実施状況	30
防火対象物の防火管理者選任状況	31
予防事務処理状況	32
危険物施設数及び予防査察実施状況	33
危険物施設許可・届出状況	33
高圧ガス製造施設等施設数	34
高圧ガス保安関係許可・届出等の状況	35
液化石油ガス法適用事業所数	36
液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係許可・届出等の状況	36
火薬類事業数	37
火薬取締法関係許可・届出等の状況	37
消防広報	38

通 信	39
消防無線及び火災通報施設の状況	39
緊急通報着信状況	39
緊急通報システム受信状況	40
救急医療情報システム案内状況	40
火災・救急・救助	41
5年間の火災件数	41
月別火災件数	42
出火原因別火災件数	42
地区別火災件数	43
地区別損害額	43
5年間の救急出動件数	44
月別救急件数	45
地区別救急件数	46
曜日別救急件数	46
年齢別搬送人員	47
性別搬送人員	47
応急手当普及啓発活動の実施状況	48
5年間の救助活動状況	49
気象統計	50
土岐市の気象状況	50

消防情勢

土岐消防の歩み

明治

13年	6月	土岐郡浅野村（現肥田町浅野）青年消防組を結成
14年		土岐郡肥田村中肥田組を設置
16年		“ 上肥田消防組を設置
20年		土岐郡駄知村北東部を北組と称し、消防組を組織
22年		泉村消防組を創立（久尻村、大富村、定林寺村合併）
24年	10月28日	濃尾地震被害
25年		定林寺消防組（泉村）を組織
“		土岐郡下石村消防組を設置
26年		土岐郡駄知村南西部に西消防組を設置
“		土岐郡下石村阿庄部、清水部、神部（山神）各消防組を設置
27年	2月9日	消防組規制発令
28年	4月26日	下石消防組公設許可、総員297名、組頭、加藤逸三
“	5月3日	土岐津消防組公設許可
“	6月28日	泉村消防組公設許可
“	7月5日	駄知消防組公設許可、総員121名、組頭 籠橋休左衛門
29年	1月20日	妻木村上郷部設置
36年		土岐郡鶴里村柿野消防組を設置
37年		日露戦役に組員多数が動員下命され、非常な減員
38年		肥田村消防組を設置（公設）組頭 宮川助九郎
39年		柿野消防組（現鶴里町柿野）公設許可
“		肥田村山田房次郎宅落雷にて出火、2名死亡
44年		土岐郡東部3ヶ町村総合演習、土岐津町及び浅野にて行う。

大正

2年		土岐郡曾木村消防組（公設）を設立、3部120名、組頭 伊藤階
3年		鉄骨製火の見櫓各所に立ち始める。
6年	11月	模範優良組員、県知事から表彰される。駄知消防組 正村敬一郎（県表彰の始まり）
12年	9月1日	関東大震災、中央線土岐津駅（現土岐市駅）にて避難民の慰労に努める。（9月6～15日）
13年		多治見署管内一斉防火デーを執行
“	10月	大水のため、肥田川橋流失

昭和

2年		模範消防組視察に派遣、駄知消防組小頭3名（静岡県小笠原郡山口村）
3年		山東事変 組員多数に動員下命
10年		下石少年消防隊を設置、高等科生徒130名で組織する。
13年		防空演習、講習会（防空、防毒施設、灯火管制実施方法）各地で行われる。
“		組員の応召相次ぐ。
14年		“
“	4月1日	消防組を警防団とし改称して発足
16年		大東亜戦争起こる。
“	7月11日	豪雨による大水害（妻木川、肥田川）被害大、肥田全木橋流失

19年	12月	鉄骨製火の見櫓を金属回収のため供出
20年	8月15日	大東亜戦争終わる。
22年	4月	国鉄土岐津駅前（現土岐市駅）大火災
"	4月30日	警防団を消防団と改称して発足
"	12月23日	自治体消防誕生、消防組織法公布
26年	3月	駄知消防団、消防功績者 白石 翁の消防記功碑を建てる。
30年	2月 1日	土岐市誕生、旧8ヶ町村の旧町村名を呼称し、8消防団として発足
31年	11月20日	消防機構の統合改革について、岐阜県知事に助言を要請
"	12月20日	消防機構の統合改革について、岐阜県知事から改革（案）が示される。
32年	4月 1日	改革（案）に基づき、当市消防団を4地区に区分けし、第1地区（土岐津、肥田、泉）第2地区（下石、妻木）第3地区（鶴里、曾木）第4地区（駄知）として発足
"	8月 8日	東濃地方に集中豪雨が襲う、出水にて被害甚大、防ぎよ及び復旧に活躍する。
"	11月18日	西陵中学校火災、全焼
33年	4月29日	第7回岐阜県消防操法大会が開催され、鶴里分団が3位入賞（美濃加茂市）
34年	1月27日	消防団組織を町別8地区団に改めることを決定
"	4月 3日	新編成の8地区団として（町名冠称）発足する。
"	9月26日	伊勢湾台風来襲、下石小学校等倒壊。警防復旧に努める。
35年	4月29日	第9回岐阜県消防操法大会に鶴里地区団と曾木地区消防団が出動、曾木地区消防団が準優勝し、中部7県代表に選ばれる。
"	8月20日	上記大会、静岡市にて開催 曾木地区消防団出場
36年	4月 1日	8地区団を8分団として、土岐市1団に編成。初代団長 塚本真澄
37年	5月11日	土岐市消防団音楽隊を創設、全市を披露演奏
39年	4月 1日	昭和40年4月を期して、消防本部・消防署の開設を定め、諸般の事務を開始する。
"	5月 1日	消防職員予定者を11名採用、岐阜県消防訓練所へ派遣
40年	4月 1日	土岐市消防本部・消防署と西部・駄知の2分署が発足。職員36名 初代消防長 二宮安徳（市長兼職） 署長 鈴木寛が就任
"	4月17日	妻木町山林火災、市有林3,000アールを焼く。隣接市町村の応援を受ける。
41年	3月20日	西部分署庁舎竣工。職員14名、消防車2台配備
"	4月 1日	消防相互応援協定締結（多治見市・瑞浪市・土岐郡笠原町）
"	12月 6日	救急業務を開始する。土岐ロータリークラブから救急車（ロータリー号）の寄贈を受ける。
42年	5月 3日	駄知分署庁舎竣工。職員14名、消防車1台配備
"	7月 9日	集中豪雨市内に被害をもたらす。（三共橋流失）
43年	7月26日	岐阜県総合防災訓練が土岐市において行われる。
46年	4月29日	第20回岐阜県消防操法大会が土岐市青年の家にて開催される。
47年	2月 1日	消防相互応援協定締結（御嵩町）
"	6月16日	泉中学校火災
"	7月13日	東濃地方に集中豪雨襲う、被害大。東濃鉄道土岐川鉄橋が流失
"	9月28日	全国消防救助技術大会（東京都豊島園）水平渡りに出場し、入賞する。
"	11月 1日	第18回岐阜県消防大会において知事表彰を受ける。（知事旗）土岐市消防団。（県婦人防火クラブ協会長表彰）鶴里町婦人防火クラブ。
48年	9月 3日	中央自動車道、土岐インターチェンジ開通に伴い、救急業務を担当
49年		消防職員定数63名となる。
51年	3月 6日	肥田中学校火災
55年	3月 5日	土岐市消防団、消防庁長官表彰を受ける。
"	8月 3日	第29回岐阜県消防操法大会が揖斐郡谷汲村で開催され、鶴里分団が敢闘賞受賞

57年	8月 8日	第31回岐阜県消防操法大会が羽島市で開催され、鶴里分団が9位入賞
58年	2月 1日	消防相互応援協定締結（可児市長・可茂消防事務組合管理者）
"	9月18日	土岐市消防音楽隊20周年記念演奏会（文化プラザ）
"	10月 9日	岐阜県消防協会旗受賞審査検閲（泉西小学校）
"	11月26日	（財）自治総合センターから寄贈のハンドマイクを市内自警団に配備
59年	5月27日	土岐市大規模演習実施
"	8月 9日	第33回岐阜県消防操法大会が古川町で開催され、鶴里分団が9位入賞
"	10月10日	救助工作車に照明装置を装備
60年	11月 1日	岐阜県消防らっぱ大会及び競練会に参加（美濃加茂市）
"	12月18日	市内自警団に団旗及び誘導警戒ロープを配備
61年	4月30日	消防団8分団に投光器8台配備
"	6月 1日	妻木町日向山地区消防業務覚書締結（多治見市）
"	6月10日	市防災行政無線局開局（屋外用子局119箇所）
"	6月12日	複写機1台（署）優勝旗1旗（団）を土岐市危険物安全協会から寄贈
62年	1月 1日	東濃地区消防相互応援協定締結（多治見・瑞浪・恵那・中津川各市長 恵南消防組合・恵北消防組合各管理者）
"	1月 1日	県下広域消防相互応援協定東濃ブロック覚書（多治見市・瑞浪市・恵 那市・中津川市・恵南消防組合・恵北消防組合各消防長）
"	1月19日	市内の言語障害者に119番通報用ファクシミリを設置
"	8月30日	防災講演会を実施（文化プラザ）
63年	6月10日	土岐市危険物安全協会から軽自動車1台寄贈、駄知分署へ配備
"	8月26日	第4回全国婦人消防操法大会に岐阜県代表として、鶴里町婦人防火ク ラブが出場（横浜市）
"	10月 1日	消防業務相互応援協定締結（愛知県藤岡町）

平成

元年	1月16日	日本自動車協会から救急車1台寄贈、本署へ配備
"	3月 6日	消防庁長官表彰旗受賞
"	3月10日	水槽付消防ポンプ自動車1台購入、本署へ配備
"	4月 1日	岐阜県広域消防相互応援協定締結（県下各市町村長）
"	5月20日	土岐市危険物安全協会から軽自動車1台寄贈、西部分署へ配備
"	8月 6日	第35回岐阜県消防操法大会が高山市で開催され、下石分団が 出場し8位入賞
"	8月17日	東濃西部相互応援協定に基づき、大規模救急事故訓練を実施。近隣7 消防本部の隊員が参加
"	9月20日	9. 20豪雨、台風22号の接近により東濃一円に大きな被害を出し た。当市では、460余世帯に被害が出て約17億9千万の被害を出 し、災害救助法が適用された。
"	11月 1日	第10回岐阜県らっぱ競練会が土岐市で開催
2年	6月29日	土岐市危険物安全協会から軽自動車1台寄贈、本部へ配備
"	8月14日	土岐市防災センター及び新消防庁舎起工式
"	9月 1日	土岐市消防団内閣総理大臣表彰を受賞（平成元年9月の台風22号に よる豪雨災害における水防活動の功績）
3年	1月31日	水槽付消防ポンプ自動車1台購入、駄知分署へ配備
"	4月 1日	岐阜県広域消防相互応援協定（県下各市町村長）
"	5月23日	第29回全国消防長会 危険物委員会を当市で開催
"	8月 4日	第40回岐阜県消防操法大会が多治見市で開催され、下石分団が 出場し8位入賞
"	11月13日	土岐市防災センター、消防庁舎竣工式（15日から業務開始）
4年	1月13日	水槽付ポンプ自動車1台購入、西部分署へ配備
"	1月26日	東濃西部相互応援、救助技術訓練を当市で開催

"	7月17日	救急実習練習用モデル、土岐市危険物安全協会から寄贈
"	8月9日	第41回岐阜県消防操法大会が岐阜市で開催され、肥田分団が出場し10位入賞
"	11月1日	岐阜県消防大会、らっぱ競練会が養老郡上石津町で開催され、東濃地区を代表して当市らっぱ隊が出場
"	11月13日	消防庁舎竣工1周年記念行事として、消防職・団員作品展覧会等、諸行事を実施
5年	8月1日	第42回岐阜県消防操法大会が美濃加茂市で開催され、鶴里分団が出場し準優勝
"	8月26日	岐阜県婦人防火クラブ指導者研修会を文化プラザで開催
"	10月12日	救急救命士養成所へ1名派遣、6年3月18日まで。
"	11月13日	消防フェスティバルを本署で開催
"	11月14日	土岐市消防団、岐阜県知事竿頭綬を受賞
6年	1月20日	土岐市危険物安全協会からカメラ3台、救急教材ビデオ6巻寄贈
"	1月25日	東濃用水配管破裂、東濃3市1町が断水、約6万世帯12万人に影響
"	3月19日	第1回消防音楽フェスティバルが京都市で開催され、土岐市消防音楽隊参加
"	3月28日	弱者緊急通報システム運用開始
"	5月9日	土岐市危険物安全協会から軽自動車1台寄贈、駄知分署へ配備
"	9月4日	土岐市大規模防災訓練渇水のため中止
"	11月5日	消防フェスティバル及び防災講演会を開催
"	12月	小型動力ポンプ付水槽車1台購入、本署へ配備
7年	2月7~11日	兵庫県南部地震の余震に係る火災対策支援第1次として職員3名、水槽車1台派遣
"	2月15~19日	兵庫県南部地震の余震に係る火災対策支援第3次として職員3名、水槽車1台派遣
"	4月1日	高規格救急車（ハイメディックとき）救命士1名で運用を開始
"	4月1日	防災係が消防本部に移され、業務を開始する。
"	8月6日	第44回岐阜県消防操法大会が大垣市で開催され、曾木分団が出場し、5位に入賞
"	10月5日	救急救命士東京研修所へ1名派遣、8年3月15日まで
"	11月12日	消防フェスティバル及び防災講演会を開催
8年	8月4日	第45回岐阜県消防操法大会が中津川市で開催され、下石分団が出場し、5位に入賞
"	8月22日	社団法人 日本損害保険協会から救助工作車1台寄贈、本署へ配備
"	9月17日	救急救命士名古屋研修所へ1名派遣、9年3月18日まで
"	10月1日	土岐市危険物安全協会から職員用剣道防具16組寄贈
"	10月2日	土岐市ライオンズクラブから防災指揮車1台寄贈、本部へ配備
"	11月6日	消防フェスティバル及び防災講演会を開催
9年	2月4日	地震に関する防災講演会を土岐市防災センターで開催
"	4月7日	災害時の応援に関する協定を静岡県焼津市と土岐市で締結
"	6月3日	土岐市危険物安全協会から水防用自動車1台寄贈、西部分署へ配備
"	8月3日	第46回岐阜県消防操法大会が各務原市で開催され、駄知分団が出場し、5位に入賞
"	9月1日	緊急応援生活物資供給の協定を市内の大型小売店3社と締結
"	10月5日	消防団活性化事業の一環として、消防団レインボーブリッジパーティを愛知県安城市で開催
"	11月8日	消防フェスティバルを開催
"	11月21日	消防用高所作業車1台購入、本署へ配備
10年	4月1日	消防相互応援協定締結（愛知県瀬戸市）
"	4月1日	岐阜県防災航空隊へ職員1名派遣 12年3月31日まで
"	4月7日	救急救命士九州研修所へ1名派遣、10年9月17日まで

	4月14日	南消防署進入路まとい橋竣工
	6月11日	土岐市危険物安全協会から査察指導車1台寄贈、消防本部へ配備
	9月1日	消防相互応援協定締結（愛知県豊田市）
	10月7・8日	岐阜県緊急消防援助隊訓練（可児市）に参加
	10月28日	可搬式消火装置積載自動二輪車（赤バイ）1台購入、北消防署へ配備
	11月6日	土岐市織部ライオンズクラブから指揮車1台寄贈、消防本部へ配備
	11月15日	消防フェスティバルを浅野緑地で開催
	12月15日	化学消防ポンプ自動車1台購入、北消防署へ配備
11年	3月24日	南消防署・南防災センター竣工式 4月1日から業務開始
	4月1日	土岐市地域消防防災活動協力員69名を委嘱、活動開始
	6月30日	市内各地で大雨による水害が発生
	8月1日	第48回岐阜県消防操法大会が上宝村で開催され、肥田分団が出場し優秀賞
	11月13日	消防フェスティバルを浅野緑地で開催
	12月17日	高規格救急車1台購入、南消防署へ配備
	12月22日	電源照明付全自動小型動力ポンプ積載車1台を妻木分団に配備
	12月31日	コンピュータ2000年問題に対応するため職員、消防団員が警戒体制をとる。
12年	3月5日	第1回春季火災予防剣道大会を開催
	4月17日	市議会議員災害危険箇所を岐阜県防災ヘリコプターにて視察
	4月21日	岐阜県防災航空隊、土岐市立総合病院、消防署合同救急搬送訓練を実施
	5月14日	応急手当の重要性を広くひろめるためのボランティア団体である『レスキューハート・土岐』を設立
	6月20日	市内の工場にて放射性物質（モナザイト）が検出される。
	7月30日	第49回岐阜県消防操法大会が養老町で開催され、鶴里分団が出場し敢闘賞
	9月11日	市内各地で大雨による水害が発生
	10月5日	救急救命士九州研修所へ1名派遣、13年3月26日まで
	11月12日	消防フェスティバルを開催
13年	1月31日	消防ポンプ自動車1台購入、南消防署へ配備
	3月4日	第2回春季火災予防剣道大会を開催
	3月18日	南消防署濃南分駐所竣工式。4月1日から業務開始（昼間のみ）
	4月1日	女性消防隊を38名で編成
	5月20日	第23回土岐市消防操法大会を駄知小学校で開催
	8月5日	第50回岐阜県消防操法大会が瑞浪市で開催され、泉分団が出場し敢闘賞
	10月1日	女性消防隊を「ききょう分団」と改名
	10月24日	岐阜県緊急援助隊訓練に参加（各務原市）
	11月11日	消防フェスティバルを開催
14年	1月24日	水槽付消防ポンプ自動車1台購入、北消防署へ配備
	2月27日	豊田市消防本部・土岐市南消防署合同訓練を鶴里町で実施
	3月2日	第3回春季火災予防剣道大会を開催
	4月8日	救急救命士東京研修所へ1名派遣、14年9月30日まで
	9月1日	東海地震想定岐阜県総合防災演習を下石小学校で開催
	9月13日	土岐市ライオンズクラブ記念事業として事務連絡車（ダイハツネイキッド）の寄付を受ける。
	11月10日	消防フェスティバルを開催
15年	2月19日	岐阜県消防長会東濃地区意見発表会を市文化プラザで開催
	2月21日	土岐市危険物安全協会から事務連絡車（トヨタプリウス）1台寄贈、消防本部へ配備
	3月25日	泉分団中核拠点施設竣工
	4月1日	岐阜県防災航空隊へ職員を派遣 17年3月31日まで

	11月16日	消防フェスティバルを開催
16年	5月23日	市制50周年第24回土岐市消防操法大会を土岐市総合公園で開催
	8月1日	第53回岐阜県消防操法大会が下呂市で開催され、駄知分団が出場し優良賞
	10月6日	第9回岐阜県緊急消防援助隊東濃ブロック訓練を土岐市で開催
	11月14日	消防フェスティバルを開催
	12月25日	駄知分団中核拠点施設竣工
17年	3月29日	消防相互応援協定締結（愛知県豊田市・瀬戸市 多治見市・可茂消防事務組合・中濃消防組合各消防長）
	6月29日	土岐市で初めて現場で気管挿管が可能な救急救命士が誕生
	8月7日	第54回岐阜県消防操法大会が不破郡垂井町で開催され、下石分団が出場し優良賞
	11月13日	消防フェスティバルを開催
	12月20日	高規格救急車1台購入、南消防署へ配備
18年	1月31日	東海環状自動車道消防訓練（豊田市）
	5月28日	第25回土岐市消防操法大会 市総合公園多目的広場で開催
	8月6日	第55回岐阜県消防操法大会が市総合公園で開催され、肥田分団が出場し優秀賞
	10月18日	土岐市で初めて現場で薬剤（エピネフリン）を投与できる救命士が誕生
	11月12日	消防フェスティバルを開催
19年	1月31日	東海環状自動車道消防訓練（豊田市）
	3月31日	妻木分団中核拠点施設竣工
	4月3日	土岐津分団中核拠点施設竣工
	8月5日	第56回岐阜県消防操法大会が羽島郡笠松町で開催され、妻木分団が出場し優良賞
	11月6日	岐阜県消防緊急援助隊訓練（土岐市）
	12月19日	東濃地区消防相互応援協定（多治見市・瑞浪市・恵那市・中津川市各市長）
20年	3月7日	自治体消防60周年記念式典（日本武道館）
	8月3日	第57回岐阜県消防操法大会が加茂郡富加町にて開催され、泉分団が出場し敢闘賞
	10月1日	土岐市織部ライオンズクラブから資機材搬送車1台・AED2台寄贈、消防本部へ配備
21年	3月20日	下石分団中核拠点施設竣工
	4月1日	鶴里分団と曾木分団を統合し、濃南分団として再編
	5月24日	第17回土岐市消防団団長閲団、友の会から団長閲団用表彰旗寄贈
	8月30日	土岐市総合防災訓練（土岐津小学校）
	9月2日	照明付小型ポンプ積載車を土岐津分団・下石分団へ配備
	11月	消防団マニュアル作成
	12月6日	肥田分団中核拠点施設竣工
22年	1月5日	土岐市危険物安全協会から指揮車（プロボックス）寄贈式、南消防署へ配備
	3月8日	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車1台購入、南消防署へ配備
	4月1日	土岐市機能別分団を新編成
	〃	ききょう分団を各分団付けとし、ききょう班を配備
	5月23日	第18回土岐市消防団団長閲団
	6月14日	行幸啓の警備
	7月27日	高規格救急車1台購入、北消防署へ配備
	8月1日	第59回岐阜県消防操法大会が揖斐川町にて開催され、土岐津分団が出場し敢闘賞
	8月29日	土岐市総合防災訓練（妻木小学校）
	9月3日	電源照明付小型動力ポンプ積載車を駄知分団へ配備

- " 10月10日 第6回消防音楽フェスティバル（奈良市）土岐市消防音楽隊参加
- " 11月 7日 北部方面隊火災防ぎょ訓練（土岐市定林寺湖）
- 23年 2月 9日 岐阜県ドクターヘリ運用開始
- " 2月11日 全国消防団シンポジウム（恵那市）
- " 3月11~14日 緊急消防援助隊により県隊1次、消防隊5名が水槽付消防ポンプ自動車1台で福島県新地町へ出向
- " 3月13~18日 緊急消防援助隊により県隊2次、消防隊5名が水槽付消防ポンプ自動車1台で福島県新地町へ出向
- " 3月28日~4月1日 緊急消防援助隊により県隊7次、救急隊3名が救急車で福島県新地町へ出向
- " 8月 7日 第60回岐阜県消防操法大会が恵那市で開催され、駄知分団が出場し敢闘賞
- " 8月28日 土岐市総合防災訓練（泉中学校）
- " 9月29日 東海環状自動車道連絡協議会集団災害合同訓練（瀬戸市）
- " 12月 7日 災害対応特殊救急自動車を南消防署へ配備
- 24年 1月 8日 土岐市消防出初式
- " 1月26日 文化財防火デー訓練（清安寺）
- " 2月 9日 東濃地区消防職員意見発表会（恵那市）
- " 4月 1日 高機能消防指令センター（23年度事業） 24年度から運用開始
- " 5月20日 第19回土岐市消防団団長閲団（浅野緑地公園）
- " 5月22日 マグネシウム工場火災（曾木町）
- " 7月15日 東濃地区消防操法合同研修会（瑞浪市）
- " 8月 1日 救急救命士の処置範囲に係る実証研究（25年1月31日終了）
- " 8月 5日 第61回岐阜県消防操法大会が羽島市で開催され、下石分団が出場し敢闘賞
- " 10月10日 岐阜県警防技術発表会（岐阜県消防学校）
- " 11月14日 岐阜県緊急援助隊訓練参加（海津市）
- " 11月26日 多数傷病者対応訓練実施（土岐ヶ丘町）
- " 12月28~30日 年末特別警戒巡視
- 25年 1月 6日 土岐市消防出初式
- " 1月22日 文化財防火デー訓練（八幡神社）
- " 2月 1日 東濃地区消防職員意見発表会（瑞浪市）
- " 3月17日 春季火災予防運動訓練（土岐河原一帯）
- " 3月18日 水槽付消防ポンプ自動車を北消防署に配備
- " 5月 7日 林野火災（泉町河合）市内全消防団員出動
- " 5月26日 土岐市消防操法大会（土岐市総合公園）
- " 7月24日 消防救助技術東海地区指導会（三重県消防学校）
- " 8月 4日 第62回岐阜県消防操法大会が可児市で開催され、肥田分団が出場し優良賞
- " 9月 2日 救急救命士東京研修所へ1名派遣、26年3月10日まで
- " 10月10日 岐阜県警防技術発表会（岐阜県消防学校）
- " 10月21日 建物火災（泉町久尻）泉分団・土岐津分団・肥田分団出動
- " 11月 3日 北部方面隊秋季火災予防運動訓練（土岐河原）
- " 11月 5日 岐阜県緊急消防援助隊訓練参加（瑞浪市）
- " 11月 9日 南部方面隊秋季火災予防運動訓練（西陵中学校第2グラウンド）
- " 12月28~30日 年末特別警戒巡視（市内全域）
- 26年 1月12日 土岐市消防出初式
- " 1月24日 文化財防火デー火災防ぎょ訓練（南宮神社）
- " 2月13日 土岐市危険物安全協会から事務連絡者（トヨタ プリウス）1台寄贈
- " 4月27日 土岐市消防団図上訓練（北・南署）
- " 5月25日 第20回土岐市消防団団長閲団（浅野緑地公園）
- " 6月 5日 危険物施設火災防ぎょ訓練（土岐自動車学校）
- " 6月 8日 土岐市消防団水防訓練（土岐川）

- " 7月30日 救助技術東海地区指導会（三重県消防学校）
- " 8月 3日 第63回岐阜県消防操法大会が白川村で開催され、妻木分団が出場し優良賞
- " 8月18日 救急救命士名古屋研修所へ1名派遣、27年3月9日まで
- " 9月17日 NEXCOとの交通事故合同訓練（土岐南多治見IC）
- " 9月19日 小型動力ポンプ付積載車を下石分団、肥田分団へ配備
- " 10月26日 土岐市消防団SKYT訓練実施（南署）
- " 12月 8日 消防ポンプ自動車を北消防署に配備
- " 11月16日 北部方面隊秋季火災予防運動に係る火災防ぎょ訓練（土岐川）
- " 12月28~30日 年末特別警戒巡視（市内全域）
- 27年 1月11日 土岐市消防出初式
- " 1月23日 文化財防火デー火災防ぎょ訓練（鶴里町八王子神社）
- " 2月 4日 東濃地区消防職員意見発表会（多治見市）
- " 3月13日 救助工作車を北消防署に配備
- " 5月29日 第29回 土岐市消防操法大会（土岐市総合公園）
- " 7月29日 救助技術東海地区指導会（三重県消防学校）
- " 8月 2日 第64回岐阜県消防操法大会が海津市で開催され、泉分団が出場し、敢闘賞
- " 8月24日 救急救命士名古屋研修所へ1名派遣、28年3月14日まで
- " 10月19日 高圧ガス推進保安週間訓練（下石町 新日本ガス 東濃支店）
- " 10月25日 東濃西部消防団安全運転講習会（土岐市）
- " 12月 1日 デジタル無線運用開始
- " 12月17日 小型動力ポンプ付積載車を妻木分団、濃南分団へ配備
- " 12月28~30日 年末特別夜警
- 28年 1月10日 土岐市消防出初式
- " 1月26日 文化財防火デー火災防ぎょ訓練（泉町白山神社）
- " 2月 1日 災害対応特殊救急自動車を北消防署へ配備
- " 2月 4日 東濃地区消防職員意見発表会（中津川市）
- " 3月 6日 土岐市消防団春季火災予防運動訓練（土岐河原）
- " 3月27日 土岐市消防団入退団式
- " 5月29日 第30回 土岐市消防操法大会・第21回土岐市団長閲団（土岐市総合公園）
- " 6月12日 土岐市消防団水防訓練（土岐川）
- " 6月21日 危険物施設火災防ぎょ訓練（豊生ブレーキ 荒天のため中止）
- " 7月26日 救助技術東海地区指導会（三重県消防学校）
- " 8月 7日 第65回岐阜県消防操法大会が多治見市で開催され、妻木分団が出場し優良賞
- " 8月24日 救急救命士名古屋研修所へ1名派遣、29年3月13日まで
- " 10月21日 小型動力ポンプ付積載車を濃南分団、駄知分団へ配備
- " 10月27日 高圧ガス推進保安週間訓練（土岐津町 ロジトライ中部株式会社 東濃事務所）
- " 11月 6日 土岐市消防団SKYT研修（北防災センター）
- " 12月28~30日 年末特別夜警
- 29年 1月 8日 土岐市消防出初式
- " 1月26日 文化財防火デー火災防ぎょ訓練（妻木町崇禅寺）
- " 2月 2日 東濃地区消防職員意見発表会（恵那市）
- " 3月18日 第7回全国消防音楽隊フェスティバルに土岐市消防音楽隊が参加（大阪府豊中市）
- " 3月30日 現場指揮車を北消防署（消防本部）へ配備
- " 4月30日 第31回 土岐市消防操法大会（土岐市総合公園）
- " 6月 9日 危険物施設火災防ぎょ訓練（駄知町 東濃鉄道）
- " 6月26日 BC災害訓練を警察・近隣消防本部と合同で実施（土岐プレミアム・アウトレット）
- " 7月26日 救助技術東海地区指導会（三重県消防学校）
引揚救助で2位となり全国大会出場
- " 8月 6日 第66回岐阜県消防操法大会が瑞穂市で開催され、下石分団が出場し優良賞

- (3位)
- " 8月23日 第46回全国消防救助技術会に引揚救助が出場し入賞
(宮城県総合運動公園)
 - " 10月18日 小型動力ポンプ付積載車を土岐津分団へ配備
 - " 10月27日 高圧ガス推進保安週間訓練(駄知町 高砂工業)
 - " 11月12日 第22回土岐市団長閲団(浅野緑地公園)
 - " 11月17~18日 緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練を岐阜県東濃ブロックが担当
(メイン会場 中津川市)
 - " 12月7日 災害対応特殊救急自動車を南署へ配備
 - " 12月28日 年末特別夜警開始式(土岐市役所)
 - " 12月28~30日 年末特別夜警



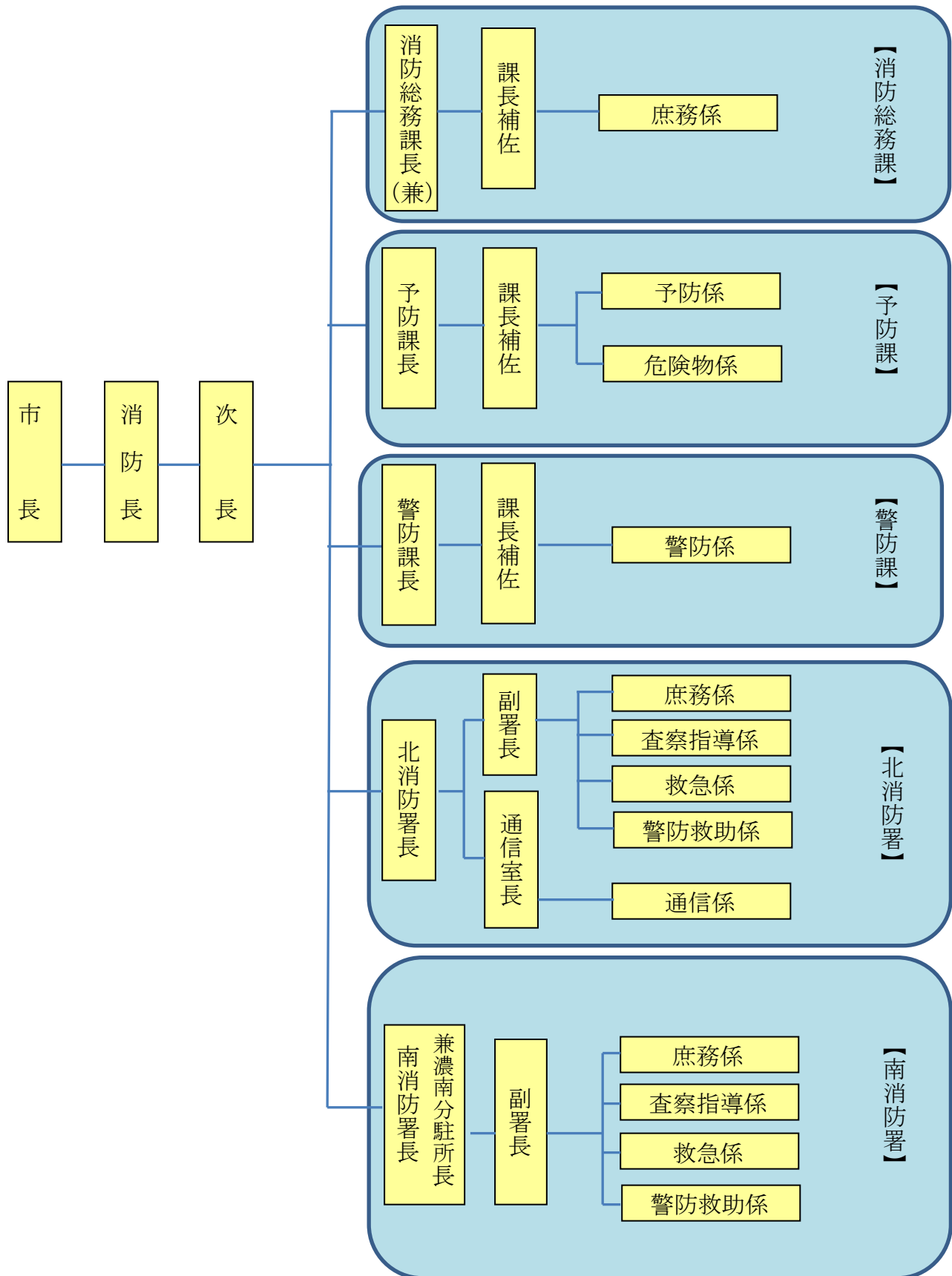
平成30年の主な事業

- 30年 1月7日 土岐市消防出初式
- " 1月21日 文化財防火デー火災防ぎょ訓練(肥田町八剣神社)
- " 2月9日 東濃地区消防職員意見発表会(瑞浪市)
- " 3月25日 土岐市消防団入退団式
- " 5月27日 第32回 土岐市消防操法大会・第23回土岐市団長閲団(土岐市総合公園)
- " 6月10日 土岐市消防団水防訓練(土岐河原)
- " 6月19日 危険物施設火災防ぎょ訓練(泉町 カネダ株式会社 中日本メディカル工場)
- " 7月25日 救助技術東海地区指導会(三重県消防学校)7月豪雨に伴う災害活動のため中止
- " 8月5日 第67回岐阜県消防操法大会が郡上市で開催され、肥田分団が出場し優良賞
- " 11月4日 土岐市消防団S-KY T研修(北防災センター)
- " 11月4~5日 緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練 救急隊出向(静岡県)
- " 11月8日 第16回岐阜県救急隊員技術発表会(土岐市)
- " 11月9日 高圧ガス推進保安週間訓練(泉町 アサヒフオージ株式会社 土岐第2工場)
- " 11月20日 テロ対応訓練を警察・近隣消防本部と合同で実施
(土岐プレミアム・アウトレット)
- " 12月3日 消防ポンプ車を肥田分団へ配備
- " 12月19日 織部ライオンズ車両が寄贈
- " 12月28日 年末特別夜警開始式(土岐市役所)
- " 12月28~30日 年末特別夜警



土岐市消防本部・消防署組織機構図

平成31年4月1日現在



事務分掌

消防総務課

《庶務係》

- ① 消防の企画及び調整に関する事。
- ② 消防職員の人事、服務、研修、福利厚生及び衛生管理に関する事。
- ③ 公印の保管に関する事。
- ④ 予算及び経理に関する事。
- ⑤ 備品等の保管に関する事。
- ⑥ 文書の收受、配布、発送及び保管に関する事。
- ⑦ 儀式及び消防表彰に関する事。
- ⑧ 消防庁舎用の土地、施設及び設備に関する事。
- ⑨ 土岐市防災センター、土岐市消防センター及び土岐市消防多目的対応施設に関する事。
- ⑩ 消防職員委員会に関する事。
- ⑪ 消防賞じゅつ金に関する事。
- ⑫ 消防職員及び消防団員の公務災害補償に関する事。
- ⑬ 消防職員及び消防団員の被服に関する事。
- ⑭ 消防団員の報酬、退職報償金等に関する事。
- ⑮ 他の課及び消防署の分掌に属さない事。

予 防 課

《予防係》

- ① 火災の予防及び広報に関する事。
- ② 火災の原因調査に関する事。
- ③ 消防同意に関する事。
- ④ 消防用設備等の設置指導及び検査に関する事。
- ⑤ 防火管理者の育成及び指導に関する事。
- ⑥ 土岐市火災予防条例（昭和 36 年土岐市条例第 18 号）に関する事。
- ⑦ その他火災予防に関する事。

《危険物係》

- ① 危険物の安全管理及び災害予防に関する事。
- ② 危険物の規制に関する事。
- ③ 危険物の災害調査に関する事。
- ④ 危険物統計に関する事。
- ⑤ 危険物安全協会に関する事。

- ⑥ 火薬類取締法（昭和 25 年法律第 149 号）に関する事。
- ⑦ 高圧ガス保安法（昭和 26 年法律第 204 号）に関する事。
- ⑧ ガス事業法（昭和 29 年法律第 51 号）（ガス用品の販売事業者に関する一部の事務に限る。）に関する事。
- ⑨ 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和 42 年法律第 149 号）に関する事。
- ⑩ その他危険物に関する事。

警 防 課

《警防係》

- ① 消防計画に関する事。
- ② 火災その他災害の警戒及び防ぎよに関する事。
- ③ 消防車両及び機械器具の整備に関する事。
- ④ 防火水槽及び消火栓の設置及び管理に関する事。
- ⑤ 緊急消防援助隊に関する事。
- ⑥ 消防訓練に関する事。
- ⑦ 消防相互応援協定に関する事。
- ⑧ 消防団の組織、人事及び運営に関する事。
- ⑨ 消防団員の教養訓練に関する事。
- ⑩ 消防団の会議及び行事に関する事。
- ⑪ 消防団施設用の土地、施設及び設備に関する事。
- ⑫ 消防協会に関する事。
- ⑬ 救急計画に関する事。
- ⑭ 救急隊員（救急救命士含む）の研修、実習、指導及び訓練に関する事。
- ⑮ 医療機関及び関係機関との連絡調整に関する事。
- ⑯ 救助業務に関する事。

消 防 署（北・南消防署）

《庶務係》

- ① 消防本部と消防署との連絡調整に関する事
こと。
- ② 消防署員（以下「署員」という。）の勤務、
規律、教養及び福利厚生に関する事
こと。
- ③ 公印の保管に関する事
こと。
- ④ 備品等の保管に関する事
こと。
- ⑤ 文書の保管に関する事
こと。
- ⑥ 消防庁舎の維持管理に関する事
こと。
- ⑦ 自主防災組織等の育成及び指導に関する
事
こと。
- ⑧ 消防本部から命ぜられた事項に関する事
こと。
- ⑨ 他の係の分掌に属さない事
こと。

《警防救助係》

- ① 火災その他災害の防ぎよに関する事
こと。
- ② 消防車両及び機械器具の点検及び維持管理
に関する事
こと。
- ③ 消防地水利に関する事
こと。
- ④ 資機材の整備、点検及び維持管理に関する
事
こと。
- ⑤ 署員の教養訓練に関する事
こと。
- ⑥ 消防団に関する事
こと。
- ⑦ 救助業務に関する事
こと。
- ⑧ 救助統計に関する事
こと。
- ⑨ 消防本部から命ぜられた事項に関する事
こと。

《救急係》

- ① 救急業務に関する事
こと。
- ② 消防車両及び機械器具の点検及び維持管理
に関する事
こと。
- ③ 資機材の整備、点検及び維持管理に関する
事
こと。
- ④ 署員の教養訓練に関する事
こと。
- ⑤ 応急手当の普及啓発に関する事
こと。
- ⑥ 救急統計に関する事
こと。
- ⑦ 消防本部から命ぜられた事項に関する事
こと。

《査察指導係》

- ① 火災の予防に関する事
こと。
- ② 火災の原因及び損害の調査報告に関する事
こと。
- ③ り災証明に関する事
こと。
- ④ 防火対象物の立入検査と台帳管理に関する
事
こと。
- ⑤ 土岐市火災予防条例（昭和 36 年土岐市条例
第 18 号）に規程する届出等に関する事
こと。
- ⑥ 予防統計に関する事
こと。
- ⑦ 危険物施設の立入検査と台帳管理に関する
事
こと。
- ⑧ 工業用液化石油ガス施設の立入検査と台帳
管理に関する事
こと。
- ⑨ 消防本部から命ぜられた事項に関する事
こと。

《通信係》（北消防署に限る）

- ① 消防通信の運用に関する事
こと。
- ② 消防通信機器の整備及び維持管理に関する
事
こと。
- ③ 気象情報及び各種警報に関する事
こと。
- ④ 消防統計の総括に関する事
こと。
- ⑤ 災害等の受付及び出動指令に関する事
こと。
- ⑥ 災害時の関係機関への連絡及び出動要請に
関する事
こと。
- ⑦ その他通信業務に関する事
こと。

消防予算の概況

(単位千円)

区分 年度	市一般会計	消 防 費						一般会計 との比率
		常備 消防費	非常備 消防費	消防 施設費	水防費	防災費		
26	21,632,000	1,312,672	534,887	78,807	552,039	116,349	30,590	6.1%
27	20,674,000	1,038,208	553,053	72,537	228,040	152,951	31,624	5.0%
28	20,841,000	795,353	567,475	95,381	66,674	26,309	39,514	3.8%
29	23,477,000	853,921	590,167	70,607	156,559	7,488	29,100	3.6%
30	26,200,000	956,977	614,231	96,189	184,980	5,161	56,416	3.7%
31	23,340,000	977,111	744,610	68,357	126,566	7,111	30,467	4.2%

年齢別及び階級別消防吏員数

(平成31年4月1日現在)

階級別 満年齢	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	小 計
20歳未満						1	1
20歳以上25歳未満						3	3
25歳以上30歳未満					6		6
30歳以上35歳未満				12	1		13
35歳以上40歳未満			11	12			23
40歳以上45歳未満		1	12	1			14
45歳以上50歳未満		4					4
50歳以上55歳未満		5					5
55歳以上	1	3					4
合 計	1	13	23	25	7	4	73
平均年齢	59.0歳	50.5歳	40.1歳	34.8歳	27.3歳	21.5歳	38.2歳

平均年齢 38.2歳

消 防 吏 員 の 現 況

(平成31年4月1日現在)

区 分		階級別	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計	
消防本部	消 防 長		1						1	
	次 長			1					1	
	消防総務課	課 長			(1)					(1)
		課長補佐			1					1
		庶務係				1				1
		岐阜県派遣				1				1
		予防課			1					1
	予防課	課長補佐			1					1
		予防係			(1)					(1)
		危険物係				1				1
		警防課			1					1
	警防課	課長補佐			1					1
		警防係				1	1			2
署 長			1					1		
北消防署	副 署 長			2					2	
	庶 務 係			(1)			2		2(1)	
	査察指導係				4	6	1		11	
	救 急 係				3	3		1	7	
	警防救助係				2	5		1	8	
	通 信 係			1	2				3	
	署 長			1					1	
南消防署	副 署 長			2					2	
	庶 務 係			(1)		1			1(1)	
	査察指導係				4	3	3	1	11	
	救 急 係				2	4			6	
	警防救助係				2	2	1	1	6	
	岐阜県消防学校入校							(2)	(2)	
			1	13(4)	23	25	7	4(2)	73(6)	

※ () 内は兼任

在職年数別消防吏員数

(平成31年4月1日現在)

5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上	計
6	7	28	11	7	7	7	73

平均在職年数 16.1年

職員技術資格取得状況

(平成31年4月1日現在)

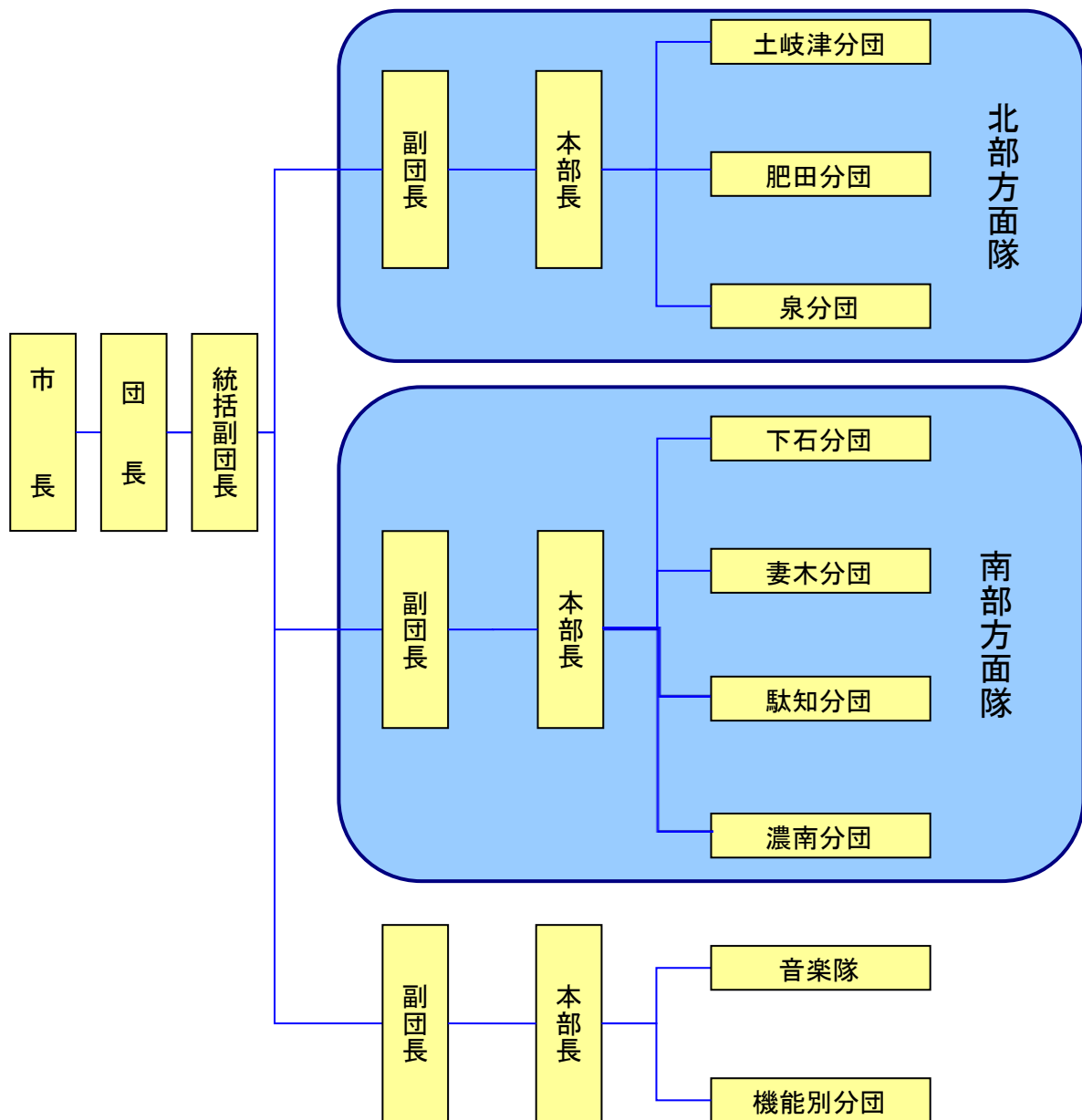
区 分		階 級	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合 計
自動車運転	大 型			10	22	22	4		58
	自動二輪		1	11	10	6	1		29
陸上無線技師	第2級		1	5	2				8
	第3級			7	21	25	7	2	62
小型船舶操縦士	湖川小出力		1	3	7	2			13
技能講習	移動式クレーン操作		1	8	14	12	2		37
	ガス溶接技師		1	1	1		1		4
	足場組立作業主任者								
	玉掛け技師		1	7	16	11	4		39
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者			7	11	2			20
	高所作業車運転技能		1	6	16	8			31
救急救命士			1	5	5	10	1	1	23
丙種高圧ガス取扱主任者				2					2

消防団

消防団の組織図

土岐市消防団は、昭和36年4月1日土岐市1団8分団に組織を改編し、翌37年5月11日に消防音楽隊を創設、平成21年4月1日、鶴里分団と曾木分団を統合し、濃南分団として再編、平成22年4月1日に機能別分団を新編成し現在に至っています。

平成31年4月1日現在



年 齢 別 及 び 階 級 別 消 防 団 員 数

(平成31年4月1日現在)

階級別 満年齢	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	小 計
20 歳未満							4	4
20 歳以上 25 歳未満							36	36
25 歳以上 30 歳未満						1	75	76
30 歳以上 35 歳未満						26	86	112
35 歳以上 40 歳未満					1	14	70	85
40 歳以上 45 歳未満				1	15	7	22	45
45 歳以上 50 歳未満				5	5	5	26	41
50 歳以上 55 歳未満			9	4		4	29	46
55 歳以上	1	4	4	3	2	1	11	26
合 計	1	4	13	13	23	58	359	471

在 職 年 数 別 消 防 団 員 数

(平成31年4月1日現在)

5 年未満	5 年以上 10 年未満	10 年以上 15 年未満	15 年以上 20 年未満	20 年以上 25 年未満	25 年以上 30 年未満	30 年以上	計
204	161	78	22	4	1	1	471

消防団出動状況

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

種別	火災	風水害等の災害	演習訓練等	救急	救助活動	広報指導	警防調査	火災調査	特別警戒	搜索	予防査察	誤報等	その他	合計
出動回数	5		147			36			36				26	250
出動人員	188		8,548			1,191			1,162				565	11,654

消防ポンプ自動車等の現有数(消防団)

(平成31年4月1日現在)

消防ポンプ自動車 (B-1以上)	小型動力ポンプ付 積載車	合計
7	20 (7)	27

()内数は、照明電源付積載車

消防音楽隊

土岐市消防音楽隊は、昭和37年に創立して以来55年の実績を有しています。
消防音楽隊は演奏をとおして市民と消防の架け橋としての役割を演じており、防火思想の普及と高揚に努めています。



消防団中核拠点施設

- (1)地域の消防防災拠点として消防団活動施設の整備を図る
 - (2)自主防災組織の活性化を図るとともに消防団との連携を図る
 - (3)地域における防災意識の啓発を図る
- これらの目的をもって整備されました。



泉分団中核拠点施設



駄知分団中核拠点施設



妻木分団中核拠点施設



土岐津分団中核拠点施設



下石分団中核拠点施設



肥田分団中核拠点施設



濃南分団中核拠点施設

消防情勢

消防車両の配置状況

(平成31年4月1日現在)

区分	名称	登録番号	登録年月	車名
消防本部	防災広報車	岐阜 800 せ 24-22	平成 12 年 3 月	トヨタ
	防災指導車	岐阜 51 か 49-65	平成 14 年 4 月	ダイハツ
	その他	岐阜 302 す 55-78	平成 26 年 1 月	トヨタ
	災害支援車	岐阜 800 あ 20-92	平成 30 年 11 月	ダイハツ
	その他	岐阜 41 め 29-99	平成 10 年 9 月	スバル
北消防署	消防ポンプ自動車	岐阜 830 は 20-14	平成 26 年 12 月	日野
	小型動力ポンプ付水槽車 10ト	岐阜 88 ひ 14-24	平成 5 年 11 月	日野
	水槽付消防ポンプ自動車	岐阜 830 す 20-13	平成 25 年 3 月	日野
	高所作業車	岐阜 88 ひ 20-68	平成 9 年 11 月	イスズ
	救助工作車	岐阜 830 ち 20-15	平成 27 年 3 月	日野
	救急車 (高規格救急車)	岐阜 800 せ 27-98	平成 22 年 7 月	トヨタ
	救急車 (高規格救急車)	岐阜 830 す 20-16	平成 28 年 1 月	トヨタ
	資機材搬送車	岐阜 11 め 24-44	平成 2 年 10 月	日野
	現場指揮車	岐阜 830 せ 20-17	平成 29 年 3 月	トヨタ
	軽資機材搬送車	岐阜 880 あ 525	平成 20 年 9 月	三菱
南消防署	消防ポンプ自動車	岐阜 830 さ 20-19	平成 31 年 1 月	日野
	化学消防ポンプ自動車	岐阜 88 ろ 78-85	平成 10 年 12 月	三菱
	水槽付消防ポンプ自動車	岐阜 800 は 360	平成 14 年 1 月	三菱
	水槽付消防ポンプ自動車	岐阜 800 は 17-30	平成 22 年 2 月	日野
	救急車 (高規格救急車)	岐阜 832 に 119	平成 23 年 12 月	トヨタ
	救急車 (高規格救急車)	岐阜 830 つ 20-17	平成 29 年 11 月	トヨタ
	査察車	岐阜 830 つ 20-14	平成 26 年 9 月	トヨタ
	指揮車	岐阜 800 せ 20-64	平成 21 年 12 月	トヨタ
	その他	岐阜 41 ま 23-21	平成 14 年 9 月	スズキ



基準消防力と現有消防力の比較

「消防力の比較」は、市町村が火災の予防、警戒及び鎮圧、救急業務並びに人命の救助等を確実に遂行し、当該市町村の区域における消防の責任を十分に果たすために必要な施設及び人員について定めたものです。

(平成31年4月1日現在)

区分	基準	現有数
署所	2	2
消防吏員	126	73
消防ポンプ自動車	4	(5)
はしご自動車	1	0
化学自動車	1	1
救急自動車	3	(4)
救助工作車	1	1
消防水利	1,483	1,964

※ 消防吏員については、車両の現有台数に対する基準人員

※ ()については予備車を含んだ数



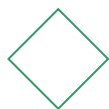
南署 救急車



救助資機材保有状況

(平成31年4月1日現在)

	品名	数量		品名	数量	
一般救助用器具	かぎ付はしご	4	呼吸保護用器具	空気呼吸器	36	
	金属製折畳梯子 (ワイヤー梯子)	1		空気補充用ポンベ	102	
	救命索発射銃 (空気式)	1		防塵マスク	74	
	平担架	4		送排風機	2	
	三連梯子	6		酸素呼吸器	2	
	空気式救助マット	2		簡易呼吸器	6	
	サバイバースリング (縛帯含む)	13		放射線防護服	2	
重量物排除用器具	油圧ジャッキ	10	隊員保護用器具	耐電手袋	5	
	可搬ウィンチ	3		耐電衣	2	
	マンホール救助器具	2		耐電長靴 (ズボン含む)	2	
	救助用簡易起重機	1		携帯警報器	33	
	マット型空気ジャッキ	1		防毒マスク	19	
	大型油圧スプレッダー	2		化学防護服	62	
	救助用支柱器具	1		陽圧式化学防護服	3	
切断用器具	エンジンカッター	4	水難救助用器具	耐熱服	4	
	ガス溶断機	1		電子線量計	13	
	チェーンソー	6		特殊ヘルメット	5	
	鉄線カッター	14		その他の救助用器具	救命胴衣	33
	空気鋸	1			救命浮環	4
	大型油圧切断機	2			救命ボート	2
	空気切断機	1			船外機	1
高度救助器具	熱画像直視装置	3	流水救助器具一式		5	
検索用器具	簡易画像探索器	1	携帯投光器		33	
	破壊用器具	万能斧	14		携帯拡声器	13
破壊用器具	ハンマー	4	携帯無線機	19		
	携帯用コンクリート破壊器具	1	応急処置用セット	3		
	ハンマドリル	1	車両移動器具一式	1		
	削岩機	1	発電機	9		
	検知・測定用器具	可燃性ガス・有毒ガス・酸素濃度測定器	6	緩降機	1	
放射線測定器		5	ロープ登降機	3		
			投光器一式 (発電機含む)	14		
			山岳救助用器具一式	2		



消 防 水 利 の 状 況

消防水利には、消火栓・防火水槽・池・河川等があります。

消防水利の充実は、機械器具の増強とともに消火活動にとって欠くことのできないことであり、整備については計画的に新設するとともに、維持管理に努めています。

消防水利は、市街地又は準市街地の中で工業地域及び商業地域にあっては、100メートル以下に、その他の地域にあっては、120メートル以下に設置するよう基準で定められています。

(平成31年4月1日現在)

計	消 火 栓			防 火 水 槽			
	公設 (基準適合)	私設 (基準適合)	小計 (基準適合)	60ト以上 100ト未満	40ト以上 60ト未満	20ト以上 40ト未満	小計
1,964	1,710 (1,035)	3 (3)	1,713 (1,038)	8	123	120	251
				(基準適合)			

消火栓・防火水槽の町別設置状況

(平成31年4月1日現在)

	地上式消火栓 地下式消火栓	60ト以上	40ト以上 60ト未満	20ト以上 40ト未満	小計
土岐津	56 (36)	2	22 (6)	11 (2)	331
	240 (146)				
泉	134 (83)	4	21	8	572
	405 (272)				
肥田	19 (15)	0	10	14	174
	131 (68)				
下石	20 (17)	0	30 (8)	15	233
	168 (88)				
妻木	11 (6)	0	8	16	184
	149 (103)				
駄知	16 (10)	1	16	15	252
	204 (112)				
鶴里	7 (5)	0	11	24	124
	82 (40)				
曾木	0 (0)	1 (1)	5	17	94
	71 (37)				
計	263 (172)	8	123	120	1,964
	1,450 (866)				

※1 消火栓の()内は基準適合数を示す。

※2 防火水槽数の()内は私設数を示す。

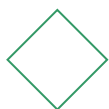
※防火水槽：20t以下を含めると265基

予 防

防火対象物数の状況

(平成31年3月31日現在)

業 態	区 分	防火対象物数			地区別防火対象物数								
		5階未満	5階以上		土岐津	下石	妻木	鶴里	曾木	駄知	肥田	泉	
1	イ 映画館・劇場等	2	2		1	1							
	ロ 集会場・公会堂等	60	59	1	17	8	5	3	1	3	7	16	
2	イ キャバレー等	1	1									1	
	ロ 遊技場・ダンス場等	4	4		1						1	2	
	ハ 性風俗関連特殊営業												
	ニ カラオケボックス等	1	1									1	
3	イ 料理店等	2	2		1					1			
	ロ 飲食店等	41	41		5	6	7	2		2	3	16	
4	百貨店等	63	62	1	12	9	2			3	11	26	
5	イ 旅館・ホテル等	20	17	3	2	1		10		1		6	
	ロ 共同住宅・寄宿舎等	92	74	18	23	8	7			11	4	39	
6	イ 病院・診療所	22	20	2	2	1	5			1	5	8	
	ロ 主に入居を伴う老人福祉施設	25	23	2	1	2	2			3	3	14	
	ハ 主に通所を伴う老人福祉施設	47	47		7	4	2	1		3	12	18	
	ニ 幼稚園・養護学校等	12	12		1	1	1			1	1	7	
7	学校等	67	65	2	13	8	8	5		4	9	20	
8	図書館等	4	4		1					1		2	
9	イ 熱気浴場等												
	ロ 公衆浴場等	1	1		1								
10	車両の停車場												
11	神社・寺院等	22	22		5	1	3		1	3	2	7	
12	イ 工場・作業場	495	494	1	73	75	62	50	15	79	50	91	
	ロ 映画スタジオ												
13	イ 車庫・駐車場	17	16	1	8	1	1	1		2	1	3	
	ロ 飛行機格納庫												
14	倉庫	215	215		35	31	22	7	1	20	19	80	
15	事業所等	75	72	3	14	25	2	2		7	4	21	
16	イ 特定複合建物	107	99	8	38	5	4	1	1	3	12	43	
	ロ 上記以外	15	13	2		2	4			1	2	6	
16の2	地下街												
16の3	準地下街												
17	文化財等												
合 計		1,410	1,366	44	261	189	137	82	19	149	146	427	



消 防 同 意 状 況

消防機関は、防火の専門家であり、消火活動はもちろんのこと、火災予防行政も行い建築物について計画、設計の段階から防火の面で関与することで、実効のある予防行政が可能になります。

建築物の完成後に、予防査察等により実態を把握することで行政指導も可能ですが、それでは、建築物の所有者に多大な損失をもたらすことになるため、建築物の設計の段階で消防機関が防火の面からチェックすることが必要となります。

(平成30年度受付分)

区 分	同意件数			不同意件数
		指導あり	指導無し	
新築	48	40	8	
増築	6	4	2	
その他	2	2		
合計	56	46	10	0

消防用設備等点検報告実施状況

消防用設備等を設置することが消防法で義務付けられている防火対象物の関係者は、設置された消防用設備等を定期的に点検し、その結果を報告しなければなりません。

消防用設備等は、いついかなる場合に火災が発生しても確実に作動するよう、日頃の維持管理が十分に行われることが必要です。

(平成31年3月31日現在)

業 態	区 分	点検を要する防火対象物			報告済防火対象物		
		総数	1,000㎡未満	1,000㎡以上	総数	1,000㎡未満	1,000㎡以上
1	イ 映画館・劇場等	2	1	1	1	1	
	ロ 集会場・公会堂等	60	51	9	44	36	8
2	イ キャバレー等	1	1				
	ロ 遊技場・ダンス場	4		4	2		2
	ハ 性風俗関連特殊営業						
	ニ カラオケボックス等	1	1		1	1	
3	イ 料理店等	2	2				
	ロ 飲食店等	41	41		14	14	
4	百貨店・店舗等	63	40	23	35	19	16
5	イ 旅館・ホテル等	20	12	8	11	3	8
	ロ 共同住宅・寄宿舎等	92	52	40	17	10	7
6	イ 病院・診療所	22	18	4	19	16	3
	ロ 主に入居を伴う老人福祉施設	25	19	6	23	17	6
	ハ 主に通所を伴う老人福祉施設	47	43	4	43	40	3
	ニ 幼稚園・養護学校等	12	7	5	8	6	2
7	学校等	67	26	41	70	23	47
8	図書館等	4		4	3		3
9	イ 熱気浴場等						
	ロ 公衆浴場等	1		1	1		1
10	車両の停車場						
11	神社・寺院等	22	22		9	9	
12	イ 工場・作業場	495	256	239	127	58	69
	ロ 映画スタジオ						
13	イ 車庫・駐車場	17	13	4	9	7	2
	ロ 飛行機格納庫						
14	倉庫	215	112	103	44	15	29
15	事業所等	75	33	42	23	9	14
16	イ 特定複合建物	107	62	45	66	29	37
	ロ 上記以外	15	9	6	8	4	4
16の2	地下街						
16の3	準地下街						
17	文化財等						
合 計		1,410	821	589	578	317	261



防火対象物の防火管理者選任状況

(平成31年3月31日現在)

業 態	区 分	甲種防火対象物			乙種防火対象物		
		防火対象物数	防火管理者届出済	消防計画届出済	防火対象物数	防火管理者届出済	消防計画届出済
1	イ 映画館・劇場等	1	1	1			
	ロ 集会場・公会堂等	18	17	17	33	31	27
2	イ キャバレー等				1	1	1
	ロ 遊技場・ダンス場	3	3	3			
	ハ 性風俗関連特殊営業						
	ニ カラオケボックス等				1	1	1
3	イ 料理店等	1	1	1	1		
	ロ 飲食店等	10	10	10	29	24	23
4	百貨店等	36	36	34	24	16	13
5	イ 旅館・ホテル等	10	10	10	1	1	1
	ロ 共同住宅・寄宿舎等	23	21	20			
6	イ 病院・診療所	8	8	8			
	ロ 主に入居を伴う老人福祉施設	21	21	21			
	ハ 主に通所を伴う老人福祉施設	28	27	27	6	6	6
	ニ 幼稚園・養護学校等	8	8	8			
7	学校等	21	20	20			
8	図書館等	3	3	3			
9	イ 熱気浴場等						
	ロ 公衆浴場等	1	1	1			
10	車両の停車場						
11	神社・寺院等	14	14	14			
12	イ 工場・作業場	37	31	30			
	ロ 映画スタジオ						
13	イ 車庫・駐車場	1	1	1			
	ロ 飛行機格納庫						
14	倉庫	7	6	6			
15	事業所等	19	17	17			
16	イ 特定複合建物	76	64	60	7	5	3
	ロ 上記以外	6	6	6			
16の2	地下街						
16の3	準地下街						
17	文化財等						
合 計		352	326	318	103	85	75



予 防 事 務 処 理 状 況

(平成30年度受付分)

種 別		件 数 計	地区別件数								
			土 岐 津	下 石	妻 木	鶴 里	曾 木	駄 知	肥 田	泉	
消 防 法 関 係	防火管理者選解任の届出	125	24	12	6	5	2	8	22	46	
	消防計画作成（変更）の届出	161	31	20	10	5	3	8	25	59	
	消防用設備点検 結果報告の届出	1,000 m ² 未満	383	58	27	24	25	3	16	52	178
		1,000 m ² 以上	332	52	40	35	37	3	33	24	108
	消防用設備等着工届出	90	20	14	8	7			10	31	
	消防用設備等設置届出	99	20	14	9	11		2	9	34	
	液化石油ガス貯蔵取扱の届出	28	7	5	1			1	4	10	
	圧縮アセチレンガス貯蔵の届出	5						5			
	その他消防活動阻害物質貯蔵の届出	1								1	
火 災 予 防 条 例 関 係	防火対象物使用開始の届出	46	12	5	4	2			1	22	
	炉・厨房・ボイラーの設置届出	39	5	1	5	8		9	1	10	
	禁止行為解除申請	16	16								
	変電・発電・蓄電設備の届出	32	7	2	2	9		3	2	7	
	ネオン管灯設備の届出	0									
	水素ガスを充填する気球の設置届出	0									
	火災とまぎらわしい煙等の届出	105	22	18	10	3	1	3	16	32	
	露店等の開設の届出	60	18	5	6	2	3	7	7	12	
	煙火の打ち上げ・仕掛けの届出	18	5	2		2	3	1	4	1	
	劇場以外の催し物の届出	1		1							
	少量危険物貯蔵取扱（廃止）の届出	24	6	1	2	4		3		8	
	指定可燃物貯蔵（廃止）の届出	4	1						2	1	
少量タンク水張り・水圧検査の申請	0										
合 計	1,565	304	167	122	120	18	95	179	560		

危険物施設数及び予防査察実施状況

(平成31年3月31日現在)

区分	施設数 計	地区別施設数								検査実施 施設数	
		土岐津	下石	妻木	鶴里	曾木	駄知	肥田	泉		
製造所	1								1	1	
貯蔵所	屋内貯蔵所	20	3	4		3				10	17
	屋外タンク貯蔵所	65	9	4	14	9	2	6	5	16	58
	屋内タンク貯蔵所	40	3	5	11	3	2	10	3	3	21
	地下タンク貯蔵所	38	11	6	4	4		3	2	8	27
	簡易タンク貯蔵所	1			1						1
	移動タンク貯蔵所	26	13	5	1	2	2		1	2	23
取扱所	屋外貯蔵所	2	1							1	2
	給油取扱所	36	9	5	2	4	1	6	3	6	35
	第一種販売取扱所	0									0
	第二種販売取扱所	1								1	1
	移送取扱所	0									0
一般取扱所	47	9	5	7	7	1	1	3	14	38	
合計	277	58	34	40	32	8	26	17	62	224	

危険物施設許可・届出状況

(平成30年度受付分)

区分	許可		完成検査前 検査	完成検査		承認			廃止届	休止届	譲渡引渡届	品名数量等 変更届	保安監督者 選解任	予防規程	資料提出
	設置	変更		設置	変更	仮貯蔵	仮取扱	仮使用							
製造所		3			3			3	1						1
貯蔵所	屋内貯蔵所	1		1					1				3		5
	屋外タンク貯蔵所								5	1					5
	屋内タンク貯蔵所												1		2
	地下タンク貯蔵所	1	1		1	1			1	2			1		16
	簡易タンク貯蔵所														
	移動タンク貯蔵所	2	1		2	1				5					3
取扱所	屋外貯蔵所											1			
	給油取扱所		1			1		1					1	2	21
	第一種販売取扱所														
	第二種販売取扱所														
	移送取扱所														
一般取扱所	2	2	3	1			1	2				1		3	
合計	6	8	3	5	6	0	0	6	16	1	0	1	7	2	56

高压ガス製造施設等施設数

(平成31年3月31日現在)

		施設数
第1種 製造所	一般則適用事業所	7
	液石則適用事業所	10
	一般則及び液石則適用事業所	
	冷凍	1
第2種 製造所	一般則適用事業所	8
	液石則適用事業所	
	一般則及び液石則適用事業所	
	冷凍	16
第1種 貯蔵所	一般則適用事業所	1
	液石則適用事業所	9
	一般則及び液石則適用事業所	1
第2種 貯蔵所	一般則適用事業所	5
	液石則適用事業所	1
	一般則及び液石則適用事業所	2
特定高压ガス 消費者	一般則適用事業所	1
	液石則適用事業所	13
	一般則及び液石則適用事業所	1
高压ガス 販売業者	一般則適用事業所	35
	液石則適用事業所	18
	一般則及び液石則適用事業所	8
	冷凍	
工業用液化石油ガス		328



高圧ガス保安法関係許可・届出等の状況

(平成30年度受付分)

種 別	件 数	種 別	件 数
高圧ガス製造施設許可申請書		高圧ガス保安統括者代理人届書	2
高圧ガス製造開始届		高圧ガス保安技術管理者等届書	1
高圧ガス製造事業届書		高圧ガス製造施設等変更届書(名称等)	2
高圧ガス製造施設等変更許可申請書	4	高圧ガス保安主任者等届書	
高圧ガス製造施設軽微変更届書	7	保安監督者届書	1
高圧ガス製造施設等変更届書		冷凍保安責任者届書	
高圧ガス製造施設完成検査申請書	5	冷凍保安責任者代理人届書	
保安検査申請書	5	特定高圧ガス消費届書	
高圧ガス保安協会保安検査受検届書	3	特定高圧ガス消費者承継届書	
指定保安検査機関保安検査受検届書	4	特定高圧ガス消費施設等変更届書	
保安検査結果報告書	7	特定高圧ガス消費廃止届書	
製造事業承継届書	2	特定高圧ガス取扱主任者届書	2
高圧ガス製造廃止届書	1	高圧ガス販売事業届書	1
高圧ガス製造施設休止届書	1	高圧ガス販売事業変更届書	
第1種貯蔵所設置許可申請書		高圧ガス販売事業承継届書	1
第1種貯蔵所位置等変更許可申請書		販売に係る高圧ガスの種類変更届書	1
第1種貯蔵所軽微変更届書	1	高圧ガス販売事業廃止届書	
第1種貯蔵所完成検査申請書	1	高圧ガス販売主任者届書	4
第1種貯蔵所承継届書		工業用液化石油ガス消費届書	
第2種貯蔵所設置届		工業用液化石油ガス消費施設変更届書	4
第2種貯蔵所位置等変更届書		事故届書	
貯蔵所廃止届書			
危害予防規程届書			
高圧ガス保安統括者届書	2	合 計	58

液化石油ガス法適用事業所数

(平成31年3月31日現在)

		施設数
液化石油ガス販売事業所	販売事業者	18
	うち所管区域外にも販売店を有する事業者	4
	販売所	18
	うち所管区域外に設置された販売所	4
保安機関	保安機関事業者	14
	うち所管区域外にも事業所を設置する保安機関	3
	保安機関事業所	14
	うち所管区域外に設置された事業所	3
充てん設備	充てん事業者	4
	充てん設備	5
特定液化石油ガス設備工事事業者		26

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係許可・届出等の状況

(平成30年度受付分)

種別	件数	種別	件数
液化石油ガス販売事業登録申請書		貯蔵施設等変更許可申請書	
液化石油ガス販売所等変更届書	2	貯蔵施設等変更届書	
液化石油ガス販売事業承継届書		貯蔵施設等完成検査申請書	
登録行政庁変更届書		貯蔵施設等完成検査受検届書	
液化石油ガス販売事業廃止届書		貯蔵施設等完成検査結果報告書	
業務主任者等選任(解任)届書		充てん設備許可申請書	1
液化石油ガス販売事業報告	11	充てん設備変更許可申請書	
保安業務実施状況報告	10	充てん設備変更届書	5
保安機関認定申請書		充てん設備完成検査申請書	1
保安業務計画書		充てん設備保安検査申請書	
保安機関認定更新申請書	11	充てん設備保安検査受検届書	5
一般消費者等の数の増加認可申請書		充てん設備保安検査結果報告書	5
一般消費者等の数の減少届書		液化石油ガス充てん事業報告	1
保安業務規程認可申請書		液化石油ガス設備工事届書	1
保安業務規程変更認可申請書		特定液化石油ガス設備工事事業開始届書	2
認定行政庁変更届書		特定液化石油ガス設備工事事業変更届書	1
保安機関変更届書	1	特定液化石油ガス設備工事事業廃止届書	1
保安機関承継届書		事故届書	
保安業務廃止届書	1		
貯蔵施設等設置許可申請書		合計	59

火薬類事業数

(平成31年3月31日現在)

根拠法令 (火薬取締法)	施設数
製造所	
火薬庫 (実包)	1
庫外貯蔵所	
販売業者 (実包)	1
販売業者 (紙雷管)	3

火薬取締法関係許可・届出等の状況

(平成30年度受付分)

種 別	件 数
火薬庫設置等許可申請書	
火薬庫完成検査申請書	
火薬庫軽微変更届書	
貯蔵火薬類等変更届書	
火薬庫設置許可申請書等記載事項変更報告書	
火薬庫承継届書	
火薬庫保安検査申請書	1
定期自主検査報告書	2
定期自主検査計画 (報告) 届書	1
火薬庫貯蔵数量報告書	1
火薬庫用途廃止届書	
火薬類取扱保安責任者選任 (解任) 届書	
火薬類譲受消費許可申請書	
火薬類譲渡許可申請書	
火薬類 (煙火) 消費許可申請書	6
保安教育計画認可申請書	
火薬類消費数量報告書	
火薬類販売営業許可申請書	
火薬類販売数量報告書	1
火薬類販売営業廃止届書	
合 計	12



消 防 広 報

火災のほとんどは、ちょっとした不注意によって発生しており、火災の防止は何と言っても市民の一人ひとりが常に防火意識を持つことが最も必要です。

このような観点から、消防の広報活動については市民参加の防火をモットーに火災のない「強いまちづくり」を目指して広報活動の充実に努めています。

主 な 広 報 活 動

1. 火災予防運動

春・秋の2回実施される全国一斉の火災予防運動を中心として、文化財防火デー、車両及び山林防火運動を市内全域に展開し、一般市民をはじめ各事業所に防火を呼びかけています。

文化財防火デー	1月26日
春季火災予防運動	3月1日～3月7日
車両・山林火災予防運動	3月1日～3月7日
秋季火災予防運動	11月9日～11月15日

2. 危険物安全週間（毎年6月第2日曜日から1週間）

危険物の保安に関する意識の高揚及び啓蒙を推進することにより、各事業所における自主保安体制の確立を図っています。

3. 高圧ガス保安活動促進週間（毎年10月23日～10月29日）

高圧ガス（一般消費者等が使用する液化石油ガスも含む）の保安意識の高揚及び保安活動の促進を図っています。

4. 広報活動の状況

一般市民、事業所などに対し積極的に広報活動を実施して、火災のない「強いまちづくり運動」を展開しています。

通 信

消防無線及び火災通報施設の状況

(平成31年4月1日現在)

区 分	署所別		消防本部	北消防署	南消防署	濃南 分駐所	土岐消防 愛岐トシ	合計
	基地局	10W						
移動局	基地局	10W		1	1	1	1	4
	車載型	10W	5	8	7	1		21
		5W						0
	携帯型	可搬型	10W	1	1	1	1	4
		10W						0
			5W		10	8	1	
	1W						0	
有線電話	火災専用電話			4				4
	IP119専用回線			4				4
	携帯119専用電話			4				4
	高速道路専用電話			1				1
	専用ファクシミリ		1	2	1	1		5
	一般加入電話		3	8	2	1		14

緊急通報着信状況

平成30年	火災	救急	救助	火災救急 救助以外	いたずら	間違い	問合せ	その他	誤報	試験	総合計
専用119	9	703	1	5	33	32	83	111	38	268	1,283
緊急通報		38				11	2	6	33	23	113
ペンダント		24				9	1	10	61	93	198
3799		20		1							21
一般加入	2	201	2	6					1		212
IP電話	13	650	1	4		9	27	30	2	3	739
携帯電話	14	772	12	8	12	36	91	26	25	5	1,001
高速専用	1									1	2
計	39	2,408	16	24	45	97	204	183	160	393	3,569

緊急通報システム受信状況

区分		月別												合計
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
緊急ボタン	災害													0
	救急	3			2	2	1	7	4	2	6	5	6	38
	誤報 間違い	3	4	2	6	3		4	1	3	7	5	6	44
ペンダント	災害													0
	救急	3	4	4		3	1	2		1	2		4	24
	誤報 間違い	3	3	5	2	8	13	19	5	4	2	2	4	70

救急医療情報システム案内状況

科目		月別												合計
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
内科	181	118	58	65	58	44	73	51	44	44	59	100	895	
小児科	55	34	31	26	40	32	36	31	27	15	23	42	392	
外科	15	15	20	17	22	17	21	18	20	8	11	15	199	
整形外科	14	14	13	21	13	12	14	17	21	13	13	21	186	
産婦人科			1	1	1		1			1		1	6	
眼科	1		1	5	3	1	4	4	1	1	1	2	24	
耳鼻咽喉科	5	3	2	2	4	5	2	5	7	5	4	4	48	
皮膚科	2		1	1	8	2	4	6	8	3	2	3	40	
泌尿器科		1	1	2	5	1	2		1		1	1	15	
脳神経外科			1	2		1		2	1	1	1	1	10	
呼吸器科									1	1			2	
呼吸器外科										1			1	
消化器系	1	1	4	1	2		2		3		2	1	17	
循環器科	1						1		1	1	1		5	
心臓外科								1					1	
その他	2	4	4	4	4		2	1	5	2	3	4	35	
合計	277	190	137	147	160	115	162	136	140	96	121	195	1876	

火災・救急・救助

5年間の火災件数

平成30年中における市内での火災件数は15件で、平成29年と比べると7件の減少となり、建物火災の件数も減少しています。火災による損害額は、9,345千円減少しました。火災種別ごとに見ると、建物火災が9件で最も多く発生し、車両火災1件、その他の火災が5件発生しました。

区分		年				
		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
火災種別	合計	25	19	28	22	15
	建物火災（うち爆発）	12	10	16	14(1)	9
	林野火災	1		1	1	
	車両火災	3	4	5	3	1
	その他の火災	9	5	6	4	5
建物焼損床面積（㎡）		452	16	855	706	566
林野焼損面積（a）		41		1	2	
建物焼損棟数	全焼	5	1	8	4	5
	半焼	1		1		
	部分焼（ぼや含む）	7	9	17	10	4
	合計（うち爆発）	13	10	26	14	9
罹災世帯		8	6	21	7	10
罹災人員		18	13	46	16	22
死傷者	死者	1	1	1	2	2
	負傷者	1	3	5	6	4
損害額（千円）	建物火災	12,100	90,258	59,849	51,914	45,861
	林野火災					
	車両火災	83	1,008	7,007	3,310	18
	その他の火災	660				
	合計	12,843	91,266	66,856	55,224	45,879
人口一人当たりの出火率		4.2	3.1	4.7	3.7	2.6

月別火災件数

区分 月別	建物火災	林野火災	車両火災	その他の火災	建物焼損 床面積(m ²)	林野焼損 面積(a)	損害額 (千円)	全 焼	半 焼	部分焼 ぼやを含	爆 発
1月	3				433		27,262	3			
2月	2				133		18,001	2			
3月				3							
4月				1							
5月	1						495			1	
6月											
7月			1				18				
8月	1			1			1			1	
9月											
10月											
11月											
12月	2						102			2	
合計	9	0	1	5	566	0	45,879	5		4	

出火原因別火災件数

原因 月別	たばこ	火入れ	ストーブ	たき火	放火の 疑い	取灰	その他	不明・調査中
1月			3					
2月		1						1
3月				2			1	
4月						1		
5月							1	
6月								
7月							1	
8月	1	1						
9月								
10月								
11月								
12月							2	
計	1	2	3	2	0	1	5	1



地区別火災件数



町別 月別	土岐津町	下石町	妻木町	鶴里町	曾木町	駄知町	肥田町	泉町
1月	1	1				1		
2月			1	1				
3月	1						1	1
4月							1	
5月	1							
6月								
7月	1							
8月			1	1				
9月								
10月								
11月								
12月	2							
計	6	1	2	2	0	1	2	1



地区別損害額



(単位 千円)

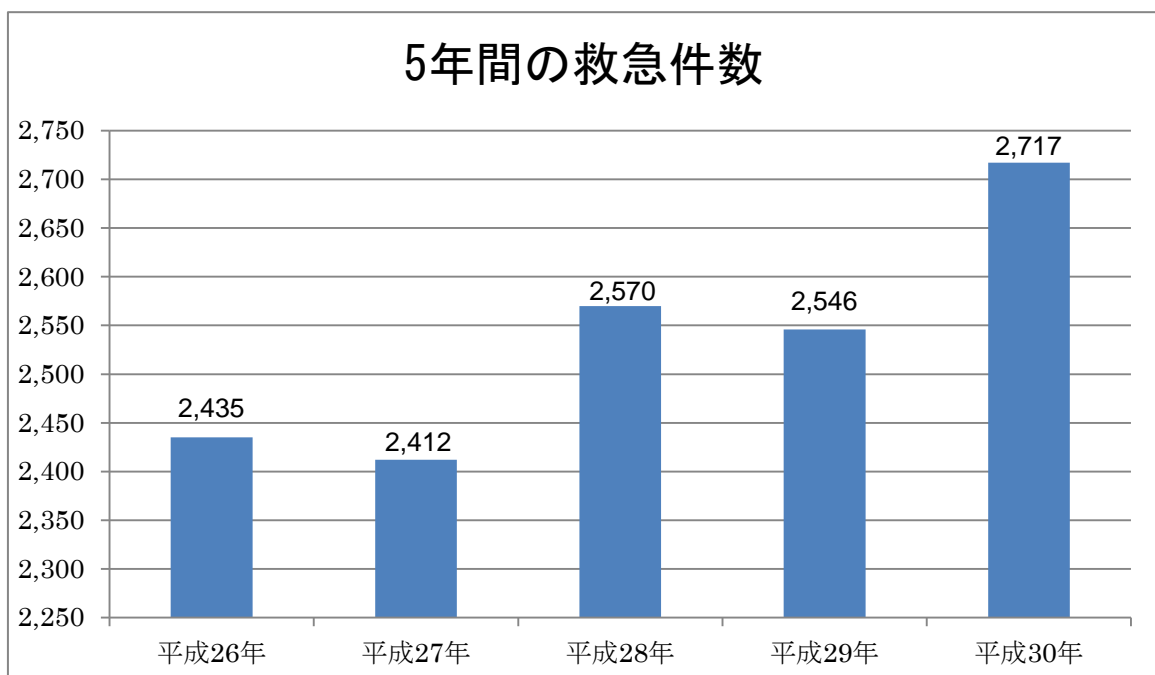
町別 月別	土岐津町	下石町	妻木町	鶴里町	曾木町	駄知町	肥田町	泉町
1月	1,450	11,000				14,812		
2月			16,889	1,112				
3月								
4月								
5月	495							
6月								
7月	18							
8月			1					
9月								
10月								
11月								
12月	102							
計	2,065	11,000	16,890	1,112	0	14,812	0	0

5年間の救急出動件数

平成30年における救急件数は2,717件で平成29年の2,546件と比較して、171件の増加となり、これは1日平均約7回出動したことになります。

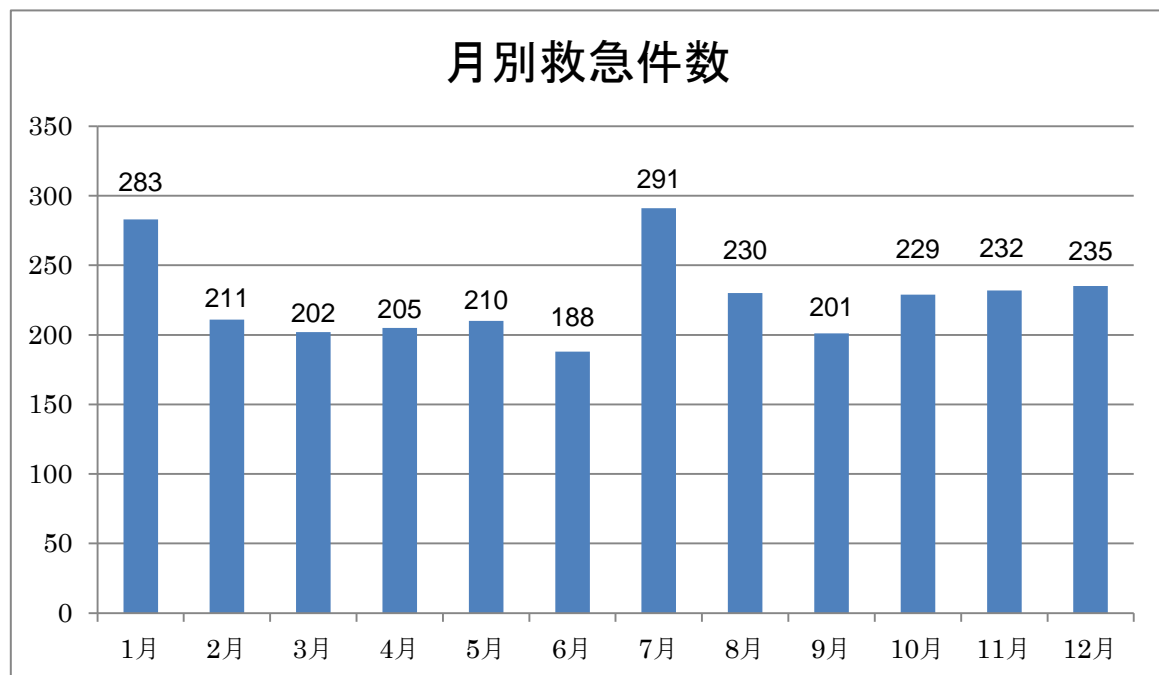
搬送人員は2,617人で市民約22人に1人の割合で救急搬送されていることになります。

区分 \ 年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
火災	10	4	12	13	8
自然災害					
水難			1		
交通事故	211	196	163	178	174
労働災害	82	80	87	74	99
運動競技	13	23	20	20	15
一般負傷	369	342	407	459	467
加害	5	7	7	5	7
自損行為	16	22	20	14	14
急病	1,487	1,491	1,596	1,526	1,658
その他	242	247	257	257	275
合計	2,435	2,412	2,570	2,546	2,717



月別救急件数

種別 \ 月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
火災	3	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	8
自然災害													0
水難													0
交通事故	14	8	21	17	10	13	18	10	12	16	13	22	174
労働災害	8	5	3	7	6	6	24	11	7	15	4	3	99
運動競技			1			3	4	2	2	2	1		15
一般負傷	57	41	33	37	43	27	39	39	38	43	39	31	467
加害					2	1	1			1		2	7
自損行為		1	1	3	1		1	1	1	3	2		14
急病	178	128	123	120	127	109	185	138	121	128	147	154	1,658
その他	23	26	20	21	20	29	19	29	20	21	26	21	275
計	283	211	202	205	210	188	291	230	201	229	232	235	2,717



地区別救急件数

町別 月別	土岐津町	下石町	妻木町	鶴里町	曾木町	駄知町	肥田町	泉町	管外
1月	51	42	26	2	5	37	34	86	
2月	29	23	29	10	1	25	25	69	
3月	27	24	24	3	5	18	29	72	
4月	40	12	20	5	4	25	26	73	
5月	45	21	20	6	3	24	25	64	2
6月	42	19	21	3	4	20	23	53	3
7月	66	26	25	9	4	29	36	94	2
8月	47	14	26	5	5	30	29	74	
9月	36	20	28	4	1	21	19	72	
10月	51	34	28	5	4	23	22	62	
11月	35	17	28	9	7	26	40	70	
12月	38	19	22	4	6	32	27	86	1
計	507	271	297	65	49	310	335	875	8

曜日別救急件数

曜日 月別	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
1月	28	51	53	50	34	31	36
2月	30	28	32	24	28	31	38
3月	25	36	19	29	39	27	27
4月	34	38	28	28	32	22	23
5月	21	38	38	20	37	27	29
6月	25	24	25	27	35	22	30
7月	47	56	44	33	30	35	46
8月	32	27	26	40	32	32	41
9月	31	35	38	27	24	18	28
10月	40	51	27	42	36	20	13
11月	25	29	34	29	35	46	34
12月	37	43	25	25	27	35	43
計	375	456	389	374	389	346	388

年 齡 別 搬 送 人 員

年 齡 別 \ 月 別	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	計
0~4 歲	11	7	3	6	8	3	12	8	5	3	7	12	85
5~9 歲	2	1	2	3	3	4	4	1	4	2	4	6	36
10~19 歲	6	1	8	5	7	8	21	6	5	8	7	8	90
20~29 歲	6	6	7	11	7	7	10	8	5	9	5	3	84
30~39 歲	6	9	11	4	5	5	11	8	4	5	4	5	77
40~49 歲	11	6	7	14	10	8	16	15	11	14	17	9	138
50~59 歲	13	12	9	7	13	15	29	6	11	19	6	10	150
60~64 歲	13	6	14	5	8	6	10	5	10	5	10	8	100
65~74 歲	31	43	34	32	31	24	50	47	32	45	32	26	427
75~84 歲	92	54	53	55	58	51	63	54	63	60	57	79	739
85~94 歲	66	51	41	56	52	47	50	54	45	46	63	45	616
95 歲以上	10	6	5	4	4	7	5	6	3	5	7	13	75
計	267	202	194	202	206	185	281	218	198	221	219	224	2,617

性 別 搬 送 人 員

性 別 \ 月 別	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	計
男	132	103	96	106	111	84	141	103	86	118	118	115	1,313
女	135	99	98	96	95	101	140	115	112	103	101	109	1,304
計	267	202	194	202	206	185	281	218	198	221	219	224	2,617

応急手当普及啓発活動の実施状況

救急救命士法の制定により救急隊員の行う応急処置が拡大し、救命率も徐々に上がっていますが、現在救急現場において、市民による救命処置があまり実施されていないのが現状です。倒れた人の近くにいる人が直ちに応急処置を行うことで救命が図られ、救命率も向上します。

そのため市民、消防、病院の連携による救命の環の確立を目的として、市民に対する応急手当普及啓発活動の推進を図っています。

年	普通救命講習		上級救命講習		その他の講習		応急手当 指導員/普及員講習	
	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員
平成26年	53	1,260	2	69	55	1,260		
平成27年	41	1,045	2	49	50	982		
平成28年	40	827	2	48	61	1,417	3	8
平成29年	36	811	1	30	49	1,067		
平成30年	39	920	2	58	44	1,254		



救急の講習会実施状況



5年間の救助活動状況

救助活動を伴う災害・事故は、火災、交通事故、水難事故、風水害、機械による事故、建物等による事故、その他の事故等があり、これらの事故に対しては、事故の内容や状態に応じた救助活動の原則を熟知していなければ、適切な救助はできません。救助隊に救助を求めるということは、特別な事故が発生し、悪条件下に要救助者がさらされ、一般の人々では救出できない場合と考えられます。

これらの災害に対応するため、救助訓練を毎月実施し救助技術の向上に努めるとともに、救助資機材の整備を図っています。

区分 \ 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
出動件数	28	26	31	26	19
火災			1	1	1
交通事故	18	23	17	17	15
水難事故	1		1		
自然災害					
機械事故	1	1	2	2	
建物事故	1			1	
その他	7	2	10	5	3
活動件数	13	12	19	15	12
救助人員	14	16	19	15	14

気象統計

土岐市の気象状況

気象情報は、災害の予防や拡大を防止するという観点で非常に大きな意味を持っています。例えば、風の向きや強さは人員の投入や配置を決める重要な要素となり得ます。また、蓄積された過去の気象データを元に、経験値による災害予測やシミュレーションにも役立てることができません。

気象概況にあつては午前9時の天気を集計しています。

平成30年		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
気温の推移	最高(°C)	14.1	14.5	23.5	28.5	30.2	33.4	38.3	38.3	32.1	29.4	22.2	19.6	—
	最低(°C)	-8.4	-7.2	-1.9	2.0	5.5	14.0	20.8	18.3	12.2	5.9	-0.3	-5.7	—
	平均(°C)	1.7	2.3	9.8	14.9	18.4	22.3	28.3	28.2	22.4	16.9	11.5	6.0	—
降水量の推移(mm)		46.0	17.0	177.0	199.0	238.5	133.0	156.5	86.0	350.5	46.5	35.0	53.5	1,538.5
気象概況	平均湿度(%)	81.0	70.8	68.4	70.2	73.8	80.7	77.2	75.5	90.1	83.7	81.2	83.3	—
	積雪最大日量(cm)	2												—
	晴	23	20	21	20	17	14	21	21	8	21	22	19	227
	曇	6	8	3	7	12	12	7	10	13	8	6	9	101
	雨	1		7	3	2	4	3		9	2	2	2	35
	雪	1										1	2	

観測地は、北消防署（肥田浅野笠神町）

名 称	電 話	住 所
土 岐 市 消 防 本 部	0572-53-0123	土 岐 市 肥 田 浅 野 笠 神 町 3 丁 目 11 番 地
土 岐 市 北 消 防 署	0572-53-0119	
土 岐 市 南 消 防 署	0572-58-0119	土 岐 市 下 石 町 2034 番 地
土 岐 市 南 消 防 署 濃 南 分 駐 所	0572-52-0119	土 岐 市 鶴 里 町 細 野 29 番 地 の 91

発 行

<p>土岐市消防本部 土岐市肥田浅野笠神町3丁目11番地 電話 0572-53-0123 FAX 0572-55-5406</p>
